



2013年4月30日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号:9424)
問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久
電話 03-5776-1700

業績予想の修正に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2013年2月4日に公表した2013年3月期(2012年4月1日~2013年3月31日)の連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 2013年3月期(2012年4月1日~2013年3月31日)の連結業績予想数値の修正

(単位:百万円、1株当たり当期純利益のみ円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 3,872 | 164 | 140 | 120 | 89.34 |
| 今回修正数値(B) | 3,930 | 348 | 341 | 275 | 204.74 |
| 増減額(B-A) | 58 | 184 | 201 | 155 | |
| 増減率(%) | 1.5 | 112.2 | 143.6 | 129.2 | |
| (ご参考)前期実績 (2012年3月期) | 3,724 | 310 | 271 | 997 | 744.00 |

2. 修正の理由

今日の当社の主力事業であるSIM事業は、当社が2010年4月に日本で初めてSIMを商品化したことで誕生した新たな市場における事業です。特にこの1年、SIM市場への参入事業者が増加することで、競争が生まれるという側面以上に、SIM市場自体への認知度が上がり、市場が拡大する効果が顕著に出てきています。現在お使いのスマートフォンのSIMを差し替えるだけで通信料を削減できるというテレビや新聞、雑誌他の報道が増加したことで、SIM市場における第一人者としての当社の商品需要が高まってきました。この結果、前回予想を発表した以降、即ち2月及び3月における期間において、売上高は約58百万円、前回予想を超える見通しとなりました。

当社の事業モデルは、短期的にはコストの大半が固定費であるため、SIM事業の短期的な売上高の増加はほぼそのまま利益の増加につながります。このことが、営業利益の上方修正の要因の一つです。

二つ目の要因としては、2013年3月期における当社のネットワーク原価が、前回発表予想よりも低減

の見通しであることが挙げられます。

現在の接続料の制度では、4月から翌3月までは暫定的な接続料を支払い、翌春、接続料が確定した段階で前年の4月まで遡及精算されます。遡及精算される金額は、事業者間の毎年の協議が始まらないと予想することが困難なため、予め業績予想に盛り込めないという構造的な課題となっています。なお当社は、この問題について、昨年12月に総務省に対して正式な意見を提出し、総務省が対処すべき課題の一つになっています。

三つ目の要因として、当社のクルーシステムによる生産性の向上によってもたらされる原価及び販管費の抑制が挙げられます。売上高の伸長に伴い、例えば出荷作業に伴う外部委託費用の増加等が発生するのが通常ですが、当社ではクルーシステムにより、短期的な出荷の急増に対して、コストを増加させることなく柔軟に対応することを実現しています。

2013年3月期の四半期ごとの売上高を見ると、第1四半期から順番に923百万円、967百万円、990百万円、1,048百万円（見通し）と、四半期ごとに増加してきていますが、社員数としてはフラットで、かつ外部委託費用を大幅に削減して事業をマネージしてきました。これはクルーシステムがもたらした恩恵の一つなのです。

上述の3つの要因により営業利益は前回予想よりも184百万円多い348百万円の見通しとなりました。

経常利益については、上記の営業利益に加え、前回予想時から年度末に向かっての急激な円安に伴う為替影響が好意的に作用したことが要因です。経常利益は前回予想よりも201百万円多い341百万円の見通しとなりました。

当期純利益については、前回予想の説明（2013年2月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください）に記載のとおり、整理解雇に伴う訴訟による影響を盛り込んでいたため、盛り込んでいた数値との誤差のみが前回予想との差異になります。当期純利益は、前回予想よりも155百万円多い275百万円の見通しとなりました。

なお、今回の上方修正により、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ前年度を超える業績の見通しとなり、増収増益となります。（前年度における当期純利益には、丸紅株式会社との合弁会社の設立に関する法人事業の売却による446百万円の特別利益、及び当社における繰延税金資産310百万円の計上という一時的要因があったため、これを除いた当期純利益は241百万円の結果でした。従って、今期の当期純利益見通し275百万円は、増益の見通しとなります。）

以上

■日本通信について

1996年5月24日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから13年の歳月を経て、2009年3月、NTTドコモとの相互接続により「MSO事業モデル」を完成させ、それから2年弱でこのモデルの収益性を実証しました。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだし、自社b-mobileブランド製品をお客様に提供するMVNO事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供するMVNE事業を展開しています。

MSO=Mobile Service Operator